

第186回:呼びたければどうぞ

このごろ安倍晋三首相のイングリッシュスピーチを耳にする機会が多い。決して流暢な英語とは云えないが、ジス・イズ・ア・ペンと習った60歳前後の日本人としてはまずまずのレベルだろう。特に今月、安倍首相がニューヨークで行った演説はよかった。彼のメッセージが友好国と、そうでない国に向けたシグナルであることは明らかであり、ニューヨーク証券取引所で「Japan is back」と切り出し、「日本に帰ったら直ちに成長戦略の次なる矢を放つ」と規制緩和方針を明示すると共に、日本は7年後の東京五輪と云う目標に向け大いなる高揚感にあり、「Buy my ABENOMICS(アベノミクスは買った!)」と断言した。

同日ハドソン研究所の講演では、日本の防衛費の伸びが中国の1割にも届かないことを指摘し、「So call me, if you want, a right-wing militarist(私を右翼の軍国主義者と呼びたいならどうぞ)」と中国を逆批判した。面白いのは、この安倍演説を真っ先に批判したのが中国外交部と民主党(日本の)であった。日本の報道番組にしょっちゅう登場し、いつも額に青筋を立てている中国外交部の洪磊報道官が、珍しく控えめなトーンで「日本の指導者は歴史を直視して反省する態度を表すべきだ」と日本を批判したのは、立場上当然なことと別に腹も立たないが、日本の民主党の大島幹事長が記者会見で、軍国主義者云々の安倍発言を、「開き直ったように言うべきでない。世界の政治リーダーとして不適切な言葉だ」と批判したのには驚いた。27日の日経新聞によると、幹事長は「なぜ私たち民主党が嫌いなのですか」という質問を盛り込んだ世論調査の実施を検討しているそうだ。まとまりのない党内、09年衆院選政権公約の未達成、巷で言われる嫌われる理由は本当か。「報道各社の世論調査では掘り取れない民意を党再生に生かそう」と大島幹事長は発案されたそう。このひと、馬鹿か鹿かどんな出自か知らないが、これまで民主党を支持してきた選挙民が聞くと眩暈がするような発言だろう。海江田さんや大島さんがどうなるだろうが、知ったことではないが、これ以上安倍さんたちを喜ばせると自民党のためにもならないよ。

安倍さんが「どうぞ」と仰るのはお説ごもつともで、中国海軍の最大工場である中国船舶重工公司(略称:中船重工、CSIC、上海 A 株 601989)は今月臨時株主総会を開き、重大な軍事プロジェクトと関連資産取得のため、約22億株を新規に発行し、84.8億元(1元=16円)を調達すると発表した。全部で93ページに及ぶ目論見書によると、新株発行の背景として「習近平総書記の海洋強国戦略」、「海軍強国(米国のこと)に比し、中国の大型水面艦艇(空母のこと)が劣勢」と云った表現が続き、「国内外の専門家の分析によると、わが国には3隻以上の空母が必要であり、戦闘力の観点から今後5~10年の間に、独力で1隻から数隻の空母戦闘群を配備することとなる。空母1隻の建造コストは約200億米ドル」といった表現が並んでおり、資金調達の主目的が空母建設にあること明らかである。

今回の新規発行株式は「公募」ではなく、傘下の大連造船廠集団、武昌造船廠集団を含む特定投資家に絞った「私募」形式で行われ、上海 A 株市場の一般投資家は参加できない。空母建造のため株式を発行すると宣伝して愛国心を煽る一方、軍事機密を守るため私募形式で必要最低限の情報公開に止めたようだ。因みに、今回の新株は一定の「ロックアップ期間」終了後に、自由に売買できるようになる。

中国の今年度国防費予算は前年実績比10.7%増の7406億元、1989年以来2010年を除いて2ケタ

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



成長が続いており、その勢いは中国の GDP 成長率をも凌駕している。中国が公表する国防予算は極めて不明瞭であり、科学技術と云う別予算で戦略ミサイルの開発が進んでいると云った具合で、その不明瞭な実態は国際社会から批判されており、安倍首相の発言はむべなるかなだ。因みにこの会社、中国最大の(上場)軍需産業であり、A 株上場の関係で、一定の情報は公開されており、ウェブサイト上の経営幹部6名は次のように紹介されている。「董事長、李長印先生、中国籍、境外居留権なし(以下略)」。国有企業だから、会長が中国人であることは当然だが「境外居留権」、即ち外国や香港の居住権(例えば米国グリーンカードや日本の永住権)を持っていないことを明記した履歴は初めて見た。最近中国の政府高官が財産と家族を海外に逃がし、本人ひとりが中国に止まり、いざとなればいつでも海外に高跳び出来る「裸官」現象に中国政府は神経を尖らせており、これが軍需産業にまで広がるとエライことになるので、敢えていわずもがなの宣言をしているのだろう。

日本経済の運気はアベノミクス効果で着実に上がりつつあり、この勢いは株価にも反映され長期間に亘って続くと判断する。特に安倍内閣が成長戦略「第4の矢」と位置付け、デフレ脱却と成長推進の起爆剤に位置付けた東京五輪招致が成功したことが大きい。20年に大イベントがやって来るという長期目標が設定され、これまで巨大な需給ギャップに苦しんでいた日本経済は一気に走り始めるだろう。

東京五輪の招致成功については先ず中国と韓国に感謝する必要がある。今年3月に東日本大震災慰霊式典が行われ、中国が「台湾代表の取り扱い」を巡り式典をボイコットしたとき、安倍首相はツイッターでこう発信した「このことに対して中国が代表を送らなかったことは大変残念なことであります。しかし私達はこれからも礼儀正しくありたいと思います。そして多くの支援をいただいた台湾をはじめ全ての国に対して、感謝の思いでいっぱいあります」。日本の代表者として立派な表現だ。中国や韓国が歴史や領土や原発汚染で日本を口汚く非難し、それに対し日本がいま流行りの「倍返し」で逆襲すれば、欧米人の目には「出っ歯で、細い目を吊り上げたアジア人と、吊り下げたアジア人がみっともない喧嘩をしている」と映るだけだ。

南米で開かれた東京の最終プレゼンテーションは、高円宮妃久子さまの震災地支援の「御礼の挨拶」のあと、佐藤—竹田—水野—猪瀬—滝川—太田—安倍—竹田と見事な連携を見せたが、彼らのスピーチの根底にあったのは、安倍さんと思いを共有する誠実で礼儀正しい日本人としての誇りであった。韓国はこの時期に狙いを定め原発汚染水を理由とする水産物輸入禁止措置を決め、東京五輪阻止に動いたが、それが裏目に出た。韓国人の食いものに興味はないが、日本の水産物が怖ければ中国から買うことだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年9月27日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。